

## 総 括 調 査 票

事案名	(3) 中小企業再生支援協議会事業			調査対象 予算額	平成 26 年度：4,439 百万円 平成 25 年度：4,335 百万円		
所管	経済産業省	組織	中小企業庁	会計	一般会計	調査区分	共同調査
						取りまとめ財務局	(中国財務局)

### ① 調査事案の概要

#### 1. 事案の概要

- (1) 経営環境の悪化しつつある中小企業に対する事業再生への取組みの支援は、商工会議所等の認定支援機関に設置される中小企業再生支援協議会において、事業再生の専門家による相談業務や課題解決に向けた適切なアドバイスを実施する支援（第一次対応）と、相談案件のうち、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、個別支援チームによる金融機関との調整等、具体的な再生計画を策定する支援（第二次対応）が行われている。
- (2) 平成 22 年度の予算執行調査において、事業の執行体制や他事業との連携等による事業の効率化について指摘されていることから、その後の対応状況を確認するとともに、平成 23 年度から開始された事業引継ぎ支援（認定支援機関に設置される事業引継ぎ相談窓口における情報提供・助言等の支援、事業引継ぎ支援センターにおけるより専門的な支援）について、予算の執行状況を確認する。（本調査は、平成 22 年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）

#### 2. 前回の調査結果及び反映状況

##### 調査結果の概要

##### 1. 本事業の執行体制について

常駐専門家一人当たりの年間相談件数及び再生計画策定支援件数、1 件当たりの常駐専門家の謝金コストについて、協議会間で大きなばらつきが生じていることから、各協議会の常駐専門家の配置数等執行体制について効率化を図り、経費節減に向けた検討を行うべきである。

##### 2. 他事業との連携について

全ての受託機関において、本事業の他にも中小企業庁の他事業や地方公共団体の委託・補助事業を同一の建物内で複数実施しているものの、他事業との間で連携した活動を行っていない協議会もあることから、他事業との連携を強化し、事業の効率化を図るべきである。

##### 3. 全国本部事業（(独)中小企業基盤整備機構実施）について

受託機関の要請に応じて本部の専門家が支援できる体制となっていることから、全国の協議会の中でも案件が少ないようなところについては、効率的な常駐専門家の配置を行うなどメリハリをつけることで固定費（人件費）を減らし、事業全体の効率化を図ることを検討すべきである。

##### 反映の内容等

1. 本事業の執行体制 及び 3. 全国本部事業について  
以下のとおり執行体制を見直すことで、効率化を図り、予算額を縮減した。

- ① 常駐専門家の謝金単価、配置人数を見直し、効率化
- ② 全国本部の専門家派遣事業の積極的な活用等により、事業の効率化
- ③ 常駐専門家の能力向上を図ることで、執行内容の充実、効率化

##### 2. 他事業との連携について

各受託事業者において、他事業の支援部署等との連携強化による事務の効率化を図り、予算額を縮減した。

# 総 括 調 査 票

事業名 (3) 中小企業再生支援協議会事業

## ②調査の視点

1. 平成 22 年度調査で指摘した内容について、適切に反映されているか。  
 ・各協議会の常駐専門家の配置数・謝金単価、執行体制についての効率化  
 ・全国本部の専門家派遣事業の積極的な活用等による事業の効率化  
 ・他事業の支援部署等の連携強化による事業の効率化

2. 事業の執行状況について、直近の実績を把握・分析することにより、更なる予算の効率化が図れないか。

【調査対象先】  
 41 協議会（産業復興相談センター事業を行う 6 協議会を除く。）

## ③調査結果及びその分析

### 1. 再生支援事業の執行体制等の改善状況について

#### (1) 再生支援事業の執行体制

常駐専門家 1 人当たりの年間相談件数及び再生計画策定支援件数については【表 1】のとおりであり、依然として大きな乖離が認められた。

また、常駐専門家（総括責任者及び同補佐）の謝金単価については、【表 2】のとおり。41 協議会のうち 30 協議会において前回調査以降、謝金単価を見直していたが、依然として大きな乖離が認められた。

#### (2) 全国本部との連携状況

協議会からの要請に応じて全国本部の専門家を派遣できる制度となっており、その派遣状況は【表 3】のとおり。過去 3 か年において、全国本部からの派遣実績が全くない協議会が全体の約 6 割（26 協議会）を占めており、毎年派遣実績があるのは 5 協議会にとどまっていた。また、過去 3 か年全く利用実績がない 26 協議会のうち、4 協議会については「個別事案に関する助言・指導」についても過去 3 か年実績がなかった。一方、「全国本部主催のセミナー・研修への参加」については、全協議会とも過去 3 か年実績があった。（協議会平均各年 4 回）以上のとおり、全国本部の活用状況に大きなばらつきが認められた。

#### (3) 他事業との連携

再生支援事業を実施している 41 受託機関のうち 40 機関において、同一建物内等で本事業以外の中小企業の経営に関する相談等他事業を実施していた。当該機関が実施している他事業（107 事業）のうち、60 事業については支援業務部門の兼任や講演会等の共同実施など連携を図っている事例が見受けられたものの、47 事業（43.9%）については依然として連携が図られていなかった。

### 2. 予算執行状況(25年度)について

中小企業再生支援協議会事業（再生支援事業・事業引継ぎ支援事業）の予算執行状況について調査したところ、【表 4】のとおり国の予算額と実績額に乖離が見られた。

再生支援事業については、常駐専門家の謝金とデューデリジェンス（DD）実施費において乖離が大きかった。

一方、事業引継ぎ支援事業においても、常駐専門家の謝金やデューデリジェンスの未実施（過去 3 か年実績ゼロ）において乖離が大きかったほか、国費を受けて実施するほど需要がない等の理由で国との委託契約が未締結となっていた事業引継ぎ相談窓口に係る経費にも乖離が見られた。

※デューデリジェンス（DD）とは、事業再生等に必要調査分析及び実態調査を行うこと。

【表 1】再生支援事業実施状況 (単位:件)

区 分	常駐専門家一人当たり 年間相談件数		常駐専門家一人当たり 年間再生計画策定支援件数	
	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度
41協議会平均	12.7	14.6	4.5	11.5
最多(最高)	32.4	30	10.7	22.4
最少(最低)	4.1	5.1	1	4.9

【表 2】常駐専門家謝金単価(日額) (単位:円)

区 分	統括責任者		統括責任者補佐	
	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度
41協議会平均	46,309	46,501	31,229	30,907
最多(最高)	57,143	57,143	42,000	42,000
最少(最低)	25,000	30,000	21,167	20,000

【表 3】過去 3 か年の専門家派遣状況

区 分	協議会数 (割合)
利用実績なし	26 (63.4%)
1~3人	6 (14.6%)
4~9人	4 (9.8%)
10人以上	5 (12.2%)
全国計	41 (100.0%)

【表 4】事項別不用額 (単位:百万円)

区 分	25年度 予算額	25年度 実績額	不用額 (不用率)
<b>再生支援</b>	<b>3,579</b>	<b>3,195</b>	<b>384 (10.7%)</b>
うち、常駐専門家謝金	2,456	2,293	163 (6.6%)
うち、DD実施費	623	210	413 (66.3%)
<b>事業引継ぎ支援</b>	<b>685</b>	<b>273</b>	<b>412 (60.1%)</b>
うち、事業引継ぎ支援センター	560	253	307 (54.8%)
うち、常駐専門家謝金	312	138	174 (55.8%)
うち、DD実施費	112	0	112 (100.0%)
うち、事業引継ぎ相談窓口	125	20	105 (84.0%)

## ④今後の改善点・検討の方向性

1. 再生支援事業の執行体制について、下記の状況が確認された。

協議会への相談案件の困難さ等には差異が想定されることから、一概には言えないものの、謝金単価等と全国本部の活用状況について、協議会間で大きなばらつきがあることから、各協議会の常駐専門家の配置数等執行体制について検証を行い、事業の効率化を検討すべき。

また、他事業と連携した活動を行っていない機関については、連携を実施している機関の取組みを参考にするなど、他事業との連携を図り、事業の効率化を検討すべき。

2. 両事業の執行状況について、多額の不用額を計上していることから、執行状況などを踏まえ、予算の効率化を図るべき。